

## ウクライナ戦争と西側のロシア制裁：その効果と課題

田中 素香

東北大学名誉教授・JFIR 欧州政策パネル委員

ロシアのウクライナ侵攻は国際法と民主主義の価値を蹂躪しており、G7・EU その他若干の先進国は協力してロシア制裁に乗り出した。これまでの展開を見てみよう。

●金融制裁と貿易面の制裁                      ロシア制裁は多岐にわたる。[1] 金融制裁 (①ロシア中央銀行・大手銀行のドル決済を原則禁止、②国際決済ネットワーク SWIFT からロシア大手銀行を排除。[2] 資産凍結 (①ロシア中銀、大手銀行の資産凍結、②プーチンほか政治家とオリガルヒ(新興財閥)の資産凍結・入国禁止、ロシア最富裕層のロンドンなど金融市場での預金封鎖。[3] 先端技術品などの対ロシア輸出禁止 (半導体、同製品、工作機械、自動車、飛行機など。米国は2次制裁も (ロシアの軍事行動を支援した企業への米製品・技術の輸出を禁止)。[4] 化石燃料などロシア製品の輸入禁止。[5] ロシアの最恵国待遇取り消し (関税引き上げ)。そのほか、ロシア航空機の EU・G7 空域への乗り入れを禁止した。

●EU の抱える問題                      化石燃料の輸入禁止は、米加豪など資源大国には容易だが、ロシア依存度の高い EU は準備期間が必要だった。石炭は4月決定・8月実施。石油は6月決定、実施は原油12月、石油製品23年2月。但し、東欧の一部の国のパイプライン経由の石油輸入は承認し、海上輸送分のみを対象とした (輸入の約90%)。天然ガスは依存度が高すぎて制裁を決められなかったが、ロシアが供給を止めた (後述)

EU のロシア制裁は共通外交・安全保障政策による。加盟27カ国の全会一致だが、親ロシア・ハンガリーへの対応に苦慮 (決定の障害にならない「一方的棄権」も適用)。EU 機関 (加盟国とは別) はウクライナ支援額でも米国に次ぐ。21年設置の「欧州平和ファシリティ」により軍事援助も行う。23年3月、年内に弾薬100万発供与などを決めた。ウクライナは EU 抜きでは戦争を続けられない。

●経済制裁の目的                      戦争継続能力を引き下げる。ロシアのドル獲得 (輸入能力) を削減し、半導体や先端技術品の取得を制限して、部品不足や生産能力低下を引き起こせば、武器生産は困難になる。経済水準引き下げ・インフレによりロシア国民の戦争反対行動を促すこともできるかもしれない。

●制裁の効果           ウクライナ戦争により石油・ガス価格が夏にかけて暴騰し、22年ロシアの貿易収支黒字は史上最大となった。制裁にも種々の問題が生じた。

①SWIFT 排除を含めて金融制裁は期待外れだった。ロシアの中小銀行や西側大銀行のロシア支店網は制裁の対象外、EU は輸入代金支払いのため、若干のロシア大銀行を制裁から外した。ロシア企業はドル・ユーロを使って輸入できた。

②対ロシア輸出禁止はハイテク品が対象で、禁止品目以外は輸出できる。対ロシア輸出は3~4月まで急減し、その後回復した。西側諸国の対露輸出は減少したが、半導体などは中国の輸出が増えた。迂回輸出も大問題で、トルコにはロシア企業が進出し同国経由でロシアに輸出、トルコの対露輸出は前年比6割増し。カザフスタン・アルメニアなど旧ソ連の共和国へEU から家電品（洗濯機・冷蔵庫）の輸出が急騰、ロシアに迂回輸出された（半導体を外してミサイルに挿入という話も）。

③22年対露輸入は前年比で西側諸国は減、中国は43%増、インドは制裁で価格下落のロシア原油を輸入・精製して欧米でも販売、対露輸入額は前年比4.6倍だった。

④ロシア経済のダメージ   自動車部門では西側企業がロシアからの撤退・生産縮小を行い、7月の生産額は戦前の約10%まで落ちたが、中国やカザフなどの企業が進出し、ロシア企業も立ち直りを見せる。航空輸送も打撃が大きい。しかし、22年のロシアのGDP成長率は▲2.2%、侵攻当初予想の▲8~10%に比し軽微だった（リーマン危機の09年▲7.8%）。インフレ率も一時20%に迫ったが、その後下落した。

⑤ロシア連邦財政の赤字   歳入の約4割を占める石油・ガス部門の輸出税収入と国防費のバランスで動く。財政赤字は22年3.3兆ルーブル（約6兆円）、23年は1~3月だけで2.4兆ルーブル。西側はロシア原油をバレル60ドル以上で積み出す船舶を保険から閉め出す方針を12月に打ち出し、ロシアのウラル原油は北海ブレントの半値近くまで落ちた。財政赤字に対して露政府は増税、国債発行などで対抗しよう。サウジ主体のOPECプラスは原油カルテルで減産を繰り返し、結果的にロシアの収入を支える。

●ロシアの反撃           ノルトストリーム1（露独直結のパイプライン）は独から多くのEU諸国に天然ガスを供給する。ロシアは8月末供給を停止、EUは一時パニックに陥り、燃料価格上昇から世界インフレ昂進へ。EUでは冬期に企業操業停止・社会不安が高まり、EUのウクライナ支援は崩壊とロシア政府は読んでいた。だが、EU諸国はLNG（液化天然ガス）の輸入を増やして備蓄を確保、年末に原油・ガス価格はともに戦前水準に下落した。未曾有の暖冬、米国のLNG対欧輸出、低成長の中国のLNG需要減などに救われた。EUは将来の備蓄のため、中東・コーカサス・北アフリカ・中央アジアなどからガス輸入を増やし、またエネルギーのグリーン化を加速する。

●ロシア制裁の課題           西側の制裁とウクライナ支援は「民主主義陣営」の結束を強めた。NS1停止による反撃をEUはしのいだが、解決策の実施はこれからだ。23年

EU のロシア化石燃料輸入は極限まで抑制され、ロシアの苦境は深まるであろう。だが、中国主体の「独裁・権威主義陣営」がロシアを支える。インド・トルコ・サウジアラビアなどが主導する「グローバルサウス」は両陣営の角逐の中で国益を追求し、結果的にロシアを支えている。この世界 3 分割の下で、ロシア制裁の効果をいかにして高めるのか、西側には戦略が必要だろう。日本が議長をつとめる広島サミットがその第一歩となることを期待したい。